

ミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)



ヤマダ総合公認会計士事務所
代表 山田 良平

〒124-0012

東京都葛飾区立石 1-12-11 山田ビル 1~3階

TEL : 03-3694-6091

FAX : 03-3691-6680

希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合74.1%に

厚生労働省が常時雇用する労働者が31人以上の企業を対象に今年6月1日現在で実施した平成28年「高年齢者の雇用状況」の集計結果(対象15万3023社)によると、高年齢者雇用確保措置(以下、雇用確保措置)の実施済企業の割合は99.5%(対前年差0.3ポイント増)、51人以上規模の企業で99.7%(同0.3ポイント増)だったことが分かりました。

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別にみると、大企業(従業員301人以上規模)では99.9%(対前年差:変動なし)、中小企業(従業員31人~300人規模)では99.5%(対前年差0.4ポイント増)となっています。

雇用確保措置の内訳をみると、雇用確保措置の実施済企業のうち、1)「定年制の廃止」が2.7%、2)「定年の引上げ」が16.1%、3)「継続雇用制度の導入」が81.3%でした。

希望者全員が65歳以上まで働ける企業は11万3434社(対前年差5348社増加)、報告した全ての企業に占める割合は74.1%(同1.6ポイント増加)です。企業規模別にみると、中小企業では10万4926社(同4974社増加)、報告した全ての企業に占める割合は76.5%(同1.7ポイント増加)、大企業では8508社(同374社増加)、報告した全ての企業に占める割合は53.8%(同1.1ポイント増加)となっています。

また、70歳以上まで働ける企業は、3万2478社(対前年差2527社増加)、報告した全ての企業に占める割合は21.2%(同1.1ポイント増加)です。企業規模別にみると、中小企業では3万275社(同2281社増加)、報告した全ての企業に占める割合は22.1%(同1.1ポイント増加)、大企業では2203社(同246社増加)、報告した全ての企業に占める割合は13.9%(同1.2ポイント増加)、となっています。

なお、過去1年間(平成27年6月1日から28年5月31日)の60歳定年企業における定年到達者(35万2761人)のうち、継続雇用された者は29万2408人(82.9%)(うち子会社・関連会社等での継続雇用者は1万4193人)、継続雇用を希望しない定年退職者は5万9485人(16.9%)、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は868人(0.2%)となっています。

この件はこちらからご確認いただけます。

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11703000-Shokugyouanteikyokukoureishougaiikoyoutai-sakubu-Koureishakoyoutaisakuka/0000141160.pdf>